

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年 1/2 月号

(2021 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

認知度が高まっている SDGs

2015年に国連で「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されてから5年。日本能率協会が約530社を対象に行った調査によれば、2020年10月時点で、企業経営者の認知度は88.4%、SDGsに実際に取り組む企業は61.7%と認知だけでなく、実際の行動に移す段階へと移行する企業が増えていることが窺える¹⁾。他方で同調査によればSDGsの取り組みを進める上で、社内における認知度向上や具体的な取り組み目標の設定、事業活動との結びつきが課題だ。その背景を掘り下げてみると、そもそもSDGsと企業活動は関係ないのではないかと考えた企業担当者の疑問が見え隠れしている。本稿ではSDGsをより深く理解するために、SDGsが生まれた背景を改めて概観するとともに、日本の取り組みに対する世界の評価、新型コロナウイルスがSDGsと企業活動にもたらした影響についても触れる。

そもそもSDGsはなぜ生まれたのか

ここでSDGsについて簡単におさらいしておこう。SDGsは国連加盟国193か国が2030年までに達成すべき共通目標である。共通理念として「誰一人取り残さない」を掲げており、17の目標と169のターゲットと呼ばれる下位目標が設けられている。「持続可能な開発」と聞くと、発展途上国のための目標のように思えるが、今を生きる私たちが得られる利益だけを追求するのではなく、子どもや孫など将来の世代がより良く暮らせる世界へと発展するための目標である。そしてそのためにSDGsでは大胆な変革が必要だと訴えている。

SDGsは急に生まれた目標ではない。SDGs

以前はMDGs（ミレニアム開発目標）が設けられていた。

MDGsは世界の貧困を半減することをゴールに、2000年から2015年まで取り組まれた目標である。2015年時点で世界の貧困を3分の1にまで減少したことを含めて一定の成果はあったものの、教育や母子保健などは思うような成果が得られず未達に終わった。また企業活動のグローバル化が加速する中、先進国企業の活動が発展途上国の経済発展により深く関与するようになり、公正な取引や賃金格差の是正、CO2排出量の増加などの解決には、企業の積極的な参画を促すことが重要だという認識が広まった。そこで、SDGsはMDGsの未達課題に、気候変動や格差是正などの世界各国・地域で共通の課題解決を盛り込んで作られたのがSDGsである。作成に際しては国際機関、各国政府、専門家だけではなく市民団体や民間企業など、様々な立場の意見が集約されていることも特徴である。



渡辺 珠子

SDGsは欧州が仕掛けた戦略なのか

(1) 欧州の戦略だと言われる背景とは

SDGsは「欧州が中心になって仕掛けた戦略」と言われることがある。世界各国のSDGsの達成状況を毎年ランキング形式で発表する「Sustainable Development Report」を見ても、確かに上位は常にヨーロッパの国々が占めている。また英国政府はSDGsを「戦略的な国際開発のキープレーヤーとなるための継続的な取り組みの一環」と位置づけており²⁾、ジェンダー平等をSDGsに盛り込むことに尽力した経緯を踏まえ、この分野で世界をリードし、英国の国

表 The 2020 SDG Index scores の上位 10 か国

1位	スウェーデン	6位	ノルウェー
2位	デンマーク	7位	オーストリア
3位	フィンランド	8位	チェコ共和国
4位	フランス	9位	オランダ
5位	ドイツ	10位	エストニア

(「Sustainable Development Report 2020」参照)

際的な地位を維持していこうという構えだ。こういった一連の動きが「SDGs は欧州が仕掛けた」という印象を強めているのかもしれない。また、欧州では他国や他の業界を同じ競争ルールに乗せる、もしくは新たな価値観を提示することで自分たちの競争優位性を高める「イコール・フィッティング」という経営戦略が定着している。そのため、SDGs という付加価値の高い企業がより選ばれる国際競争基準を作ること、米国や中国企業に打ち勝つための経営戦略だと考える専門家もいる。

(2) SDGs における米国の存在

しかし 2015 年当時、SDGs や温室効果ガス排出量削減のための枠組みである「パリ協定」といったテーマを積極的に引っ張っていたのは米国も同じである。特にパリ協定が採択された際には当時のオバマ大統領が、「米国の指導力でもたらされた歴史的な合意だ」と声明を出している。米国企業を見ても、スターバックスやナイキ、IBM やマイクロソフトなど、以前からサステナビリティに取り組んでいる企業は多い。カリフォルニア州職員退職年金基金を始め、ESG 投資（投資対象の財務情報に加え、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の取り組み状況に着目する投資手法で、SDGs に取り組む企業に積極的に投資する傾向がある）の世界的潮流を牽引する機関も米国には複数存在する。SDGs が作成される際にはこれらの米国企業の意見も十分に考慮されたはずであり、欧州の意見偏重とは必ずしも言い切れない。

トランプ政権へと政権交代後、米国が環境保

護規制を緩和させ、パリ協定から離脱を発表したことで、SDGs における米国のリーダーシップが薄れた印象は否めないが、米国企業から SDGs に関する先端的な取り組みが生まれる事例は多い。従って、日本企業が SDGs の取り組みを強化する際には、米国の動きを知ることも重要である。

日本の SDGs の取り組み

SDGs がどのような背景で生まれたにせよ、SDGs を無駄だと考える政府や企業はいないだろう。SDGs の達成は、将来世代もより良く暮らせる地球環境を存続させることに繋がり、企業活動にとっても私たちの生活にとっても望ましいことだからだ。

日本は政府も企業も、SDGs 以前から省エネや CO2 削減などの環境対策、防災や災害対策、国民皆保険制度の実施など国際的にも先進的な取り組みをしてきた自負がある。そのため日本政府は SDGs の目標のいくつかは、すでに達成度が高いと考えている。上述の「Sustainable Development Report (SDR)」の最新版では、日本のランクは 17 位であり、特に達成度が高いと評価されているのは、目標 1（貧困をなくそう）、目標 3（すべての人に健康と福祉を）、目標 4（質の高い教育をみんなに）、目標 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）である。また OECD が発表した 2019 年の報告書では、OECD 平均と比較して日本は目標 3、目標 6（安全な水とトイレを世界中に）、目標 9、目標 14（海の豊かさを守ろう）の取り組みが進展していると評価されている。

一方で、SDR と OECD 両方から達成度が低いと指摘されたものもある。最たるものが目標 5（ジェンダー平等を実現しよう）だ。主な要因には国会議員に占める女性の割合の低さや、企業における女性の管理職の少なさ、男女の賃

金格差が挙げられている。安倍政権の目玉政策の一つが「女性活躍」であり、2015年に女性活躍推進法が成立したことで、女性が働きやすい仕組みを整備する企業は増えた。それにも関わらず、日本の目標5の評価は低いままだ。日本政府は昨年12月にSDGs実施方針を改訂し、日本が取り組むべき優先課題にジェンダー平等の実現を加えた。日本特有の社会や文化的背景はあるにしろ、これから世界を納得させられる結果を出せるかが問われている。

新型コロナウイルスがもたらした影響

(1) 新型コロナウイルスによる負の影響

新型コロナウイルス感染拡大によって世界は今年医療危機だけでなく経済的危機にも見舞われた。SDGsについても様々な取り組みの中止・中断や延期を余儀なくされており、2030年までにすべての目標を達成することはもはや困難だと言われている。

例えば、2020年の第2四半期で世界では4億人相当の仕事が失われ、一人当たりGDPは4.2%減少し、新たに7,100万人が極度の貧困状態に追いやられる見込みだ³⁾。目標1に関する重要な指標である世界の貧困率は、過去20年で初めて上昇すると予想されている。

(2) コロナ禍で改善がみられた目標

一方、経済活動が制限されたことによりSDGs達成が後押しされたものもある。例えばCO2排出量。2020年の世界のエネルギー需要は6%減少し、その結果CO2排出量は8%減少すると言われている⁴⁾。CO2だけではない。大気汚染を含めた環境汚染物質も減少傾向を示しており、それを実感する出来事が世界各地で起こっている。インドでは数十年ぶりに200km離れた都市からヒマラヤ山脈を見晴らすことができるようになり、イタリアの観光地ベネチアでは、運河の水の透明度が増して魚が泳ぐ姿が確認されている。これらの変化は、SDGsが達

成されて環境負荷が減った世界そのものだととしてメディアやSNSで話題となった。

また在宅勤務者が増え、企業の組織運営のあり方や事業の推進方法が大きく様変わりし、デジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に進める企業が増加している。これらは目標8(働きがいも経済成長も)や目標9を推し進める原動力になっている。そして今、せっかくの良い変化を維持・拡大させるように経済回復をはかっていこうという動きが拡大している。代表例は欧州の「グリーンリカバリー」だろう。これは脱炭素を含めた気候変動対策をコアとする景気回復策であり、当然SDGsを強く意識した内容になっている。

With コロナのSDGs(筆者の見解)

多くの日本企業では、今年度の売り上げ減少が避けられない中、SDGsの取り組みは諦めるべきだという声が少なくない。しかしコロナ対策として企業が取り組んでいることの中には、SDGsに貢献するものが多い。例えばリモートワークを常態化すると、子育てや介護で働きにくい人にも在宅雇用のチャンスが生まれる。人材不足に悩む地方の企業やスタートアップにとっては、悩み解消に繋がる可能性がある。Withコロナの事業運営は、大胆に変革するチャンスと捉え、その変革の観点としてSDGsを積極的に活用することが経営体質を強化し競争力を高めることに繋がるだろう。

わたなべ たまこ/日本総合研究所創発戦略センター・スペシャリスト

[注]

- 1) 一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題2020」(2020年10月1日)
- 2) JETRO「SDGsに意欲を示す政府と企業(英国)」(2020年9月9日)
- 3) 国連広報センター「持続可能な開発目標(SDGs)報告2020」参照
- 4) 国際エネルギー機関(IEA)「Global Energy Review 2020」参照